

別紙12：既往耐震診断結果

北部浄化センター耐震診断結果(1/2)

施設番号	施設名	構造分類	構造種別		基礎形式	延床面積	設計年度	施工年度	設計基準		簡易診断の結果					優先度	詳細診断の結果					耐震性能を満足しない原因		耐震補強方法			概算工事費(千円)	工事種別	備考
			地上	地下					設計時	判定	実施年度	地盤	土木	建築	建築設備		実施年度	地盤	土木		建築	土木	建築	土木		建築			
																			杭	躯体				杭基礎	躯体				
1	1系最初沈殿池	IV-1	1階	1階	直接	—	1986	1987	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	—	×	—	当時の耐震設計は、レベル2未対応	新耐震以前の設計	—	増し打ち工法 鉄筋挿入工法等	—	148,828	土木	
2	1系反応タンク	IV-1	1階	1階	直接	—	1986	1987	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	—	×	—	当時の耐震設計は、レベル2未対応	新耐震以前の設計	—	増し打ち工法 鉄筋挿入工法等	—	135,533	土木	
3	1系最終沈殿池	IV-1	1階	1階	直接	—	1986	1987	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	—	×	—	当時の耐震設計は、レベル2未対応	新耐震以前の設計	—	増し打ち工法 鉄筋挿入工法等	—	30,612	土木	
4	2系最初沈殿池	IV-1	1階	1階	直接	—	1991	1992	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	×	×	—	当時の耐震設計は、レベル2未対応	新耐震以前の設計	—	増し打ち工法 鉄筋挿入工法等	—	96,949	土木	
5	2系反応タンク	IV-1	2階	1階	直接	—	1991	1992	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	—	×	—	当時の耐震設計は、レベル2未対応	新耐震で設計されているがH19改正基準法に適合していない	—	増し打ち工法 鉄筋挿入工法等	—	94,234	土木	
6	2系最終沈殿池	IV-1	—	1階	直接	—	1991	1992	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	—	×	—	当時の耐震設計は、レベル2未対応	新耐震以前の設計	—	増し打ち工法 鉄筋挿入工法等	—	25,048	土木	
7	3系最初沈殿池	I	—	1階	直接	—	1996	1997	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	—	×	—	当時の耐震設計は、レベル2未対応	新耐震以前の設計	—	増し打ち工法 鉄筋挿入工法等	—	105,280	土木	
8	3系反応タンク	I	—	1階	直接	—	1996	1997	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	—	×	—	当時の耐震設計は、レベル2未対応	新耐震以前の設計	—	増し打ち工法 鉄筋挿入工法等	—	96,573	土木	
9	3系最終沈殿池	I	—	1階	直接	—	1996	1997	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	—	×	—	当時の耐震設計は、レベル2未対応	新耐震以前の設計	—	増し打ち工法 鉄筋挿入工法等	—	21,874	土木	
10	放流渠	II	—	1階	直接	—	1986	1987	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	—	×	—	—	—	増し打ち工法	—	21,690	土木		
11	管理棟	V	3階	1階	杭	—	1987	1988	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	×	—	×	—	新耐震以前の設計	増杭工法	—	炭素繊維 壁増し打ち 開口閉塞	898,659	建築	
12	第一汚泥棟	IV	4階	1階	直接	—	1987	1988	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	—	×	×	当時の耐震設計は、レベル2未対応	新耐震以前の設計	—	増し打ち工法 鉄筋挿入工法等	炭素繊維 壁増し打ち 開口閉塞	297,744	土木 建築	
13	沈砂池ポンプ棟	IV	2階	1階	直接	—	1987	1988	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	—	×	×	当時の耐震設計は、レベル2未対応	新耐震以前の設計	—	鉄筋挿入工法等	耐震壁新設 壁増し打ち 開口閉塞	120,223	土木 建築	
14	ブロウ棟	V	2階	1階	直接	—	1990	1991	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	—	—	×	—	新耐震以前の設計	—	—	耐震壁新設 壁増し打ち 開口閉塞	7,137	建築	

【簡易診断結果】×：詳細診断へ移行、△：詳細診断へ移行せず（耐震化対策を行う）、○：詳細診断へ移行せず（耐震化対策不要）、—：該当せず、/：診断対象外

【詳細診断結果】○：耐震性能を確保、×：耐震性能を満足しない、—：該当せず、/：診断対象外

【判定】 新基準：阪神・淡路大震災以降に改訂された「JS構造物設計指針」（平成10年版）に準拠して設計されたもの。

北部浄化センター耐震診断結果(2/2)

施設番号	施設名	構造分類	構造種別		基礎形式	基床面積	設計年度	施工年度	設計基準		簡易診断の結果						優先度	詳細診断の結果					耐震性能を満足しない原因		耐震補強方法			概算工事費(千円)	工事種別	備考
			地上	地下					設計時	判定	実施年度	地盤	土木	建築	建築設備	実施年度		地盤	土木			建築	土木	建築	土木		建築			
																			杭	躯体	建築				杭基礎	躯体	躯体			
15	水処理脱臭棟	IV-1	1階	-	杭	-	1986	1987	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	×	-	×	-	新耐震以前の設計	増杭工法	-	耐震壁新設 梁新設	10,481	建築		
16	水処理消毒棟	IV-1	1階	-	直接	-	1986	1987	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	水処理階段室	IV-1	1階	-	直接	-	1986	1987	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	汚泥焼却電気棟	IV-2	4階	1階	直接	-	1991	1992	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	-	×	-	新耐震以前の設計	-	-	耐震壁新設 壁増し打ち	91,674	建築		
19	汚泥焼却電気棟 地下管廊	IV-2	-	1階	直接	-	1993	1994	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	×	-	当時の耐震設計は、 レベル2未対応	-	-	鉄筋挿入工法等	-	46,842	土木		
20	汚泥焼却覆壁(1号炉)	IV-2	4階	1階	直接	-	1993	1994	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	汚泥焼却覆壁(2号炉)	IV-2	2階	2階	直接	-	1995	1996	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	独立管廊A	II	-	1階	直接	-	1986	1987	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	×	×	当時の耐震設計は、 レベル2未対応	-	-	増し打ち工法等	-	9,420	土木		
23	独立管廊B	II	-	1階	直接	-	1986	1987	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	×	×	当時の耐震設計は、 レベル2未対応	-	-	増し打ち工法等	-	3,840	土木		
24	独立管廊C	II	-	1階	直接	-	1987	1988	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	×	×	当時の耐震設計は、 レベル2未対応	-	-	増し打ち工法等	-	5,426	土木		
25	独立管廊D	II	-	1階	直接	-	1987	1988	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	×	×	当時の耐震設計は、 レベル2未対応	-	-	増し打ち工法 鉄筋挿入工法等	-	106,296	土木		
26	独立管廊E	II	-	1階	直接	-	1991	1992	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	×	×	当時の耐震設計は、 レベル2未対応	-	-	増し打ち工法等	-	9,424	土木		
27	流入渠(高段)	II	-	1階	直接	-	1987	1988	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
28	流入渠(低段)	II	-	1階	直接	-	1987	1988	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
29	導水渠	II	-	1階	直接	-	1987	1988	S55年基準	旧基準	/	/	/	/	/	/	H22	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【簡易診断結果】×：詳細診断へ移行、△：詳細診断へ移行せず(耐震化対策を行う)、○：詳細診断へ移行せず(耐震化対策不要)、-：該当せず、/：診断対象外

【詳細診断結果】○：耐震性能を確保、×：耐震性能を満足しない、-：該当せず、/：診断対象外

【判定】 新基準：阪神・淡路大震災以降に改訂された「JS 構造物設計指針」(平成10年版)に準拠して設計されたもの。